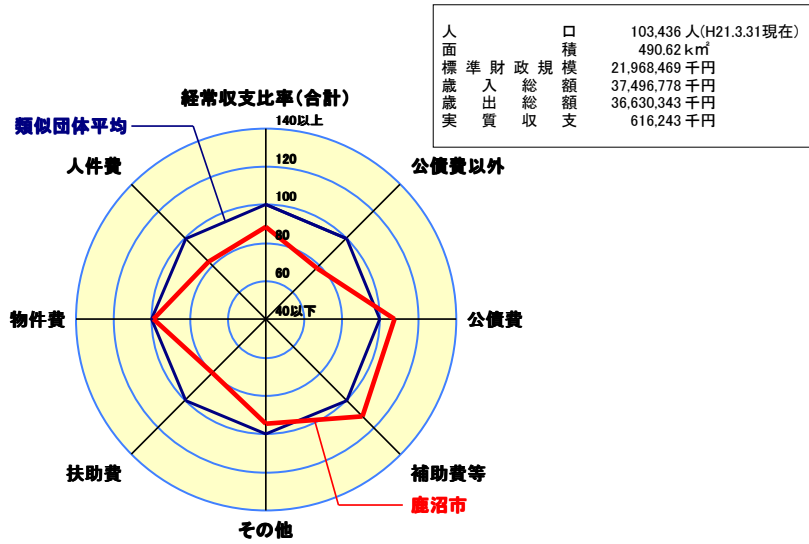
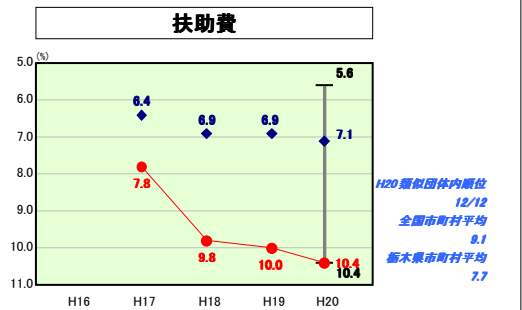
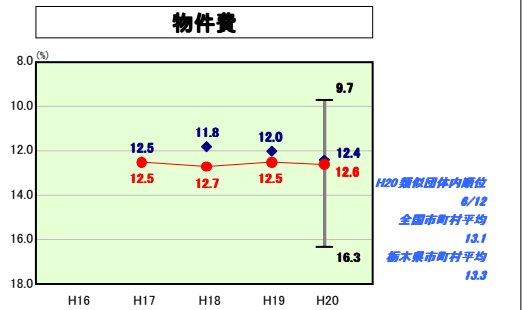
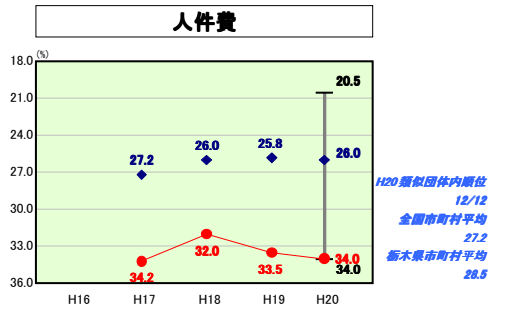
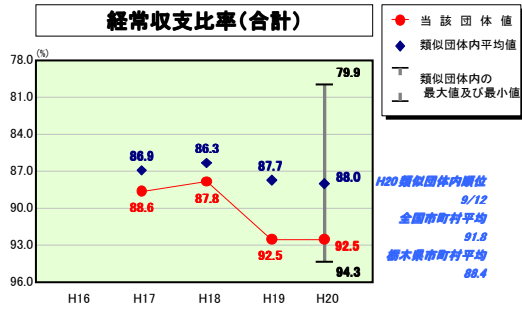


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	103,436人(H21.3.31現在)
面積	490.62km ²
標準財政規模	21,968,469千円
歳入総額	37,496,778千円
歳出総額	36,630,343千円
実質収支	616,243千円

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
前年度と比較して0.5ポイント上昇し、類似団体の中では最高値となっている。その主な要因は、ゴミ収集業務、し尿処理業務や消防業務等を直営でしていることである。類似団体では、それらに係る人件費は負担金として補助費等に分類されている。これは、人口1人当たりの人件費決算額が類似団体の平均値より低いことや、補助費等の比率が低いことに示されている。今後も集中改革プランに基づき、定員管理・給与等の適正化を図り抑制に努めていく。

物件費
前年度に引き続き、経常経費の5%削減に取り組み、全国・県内市町村平均より低い数値となっているが、類似団体との比較では0.2ポイント高い数値となっている。これは、堆肥センター管理運営費、スクールバス管理費など、本市独自の事業の実施が要因として挙げられる。今後は、「第3期財政健全化推進計画」に基づく歳出抑制や、事務事業評価等による事業の簡素化・効率化を進め、物件費の削減に努めていく。

扶助費
類似団体内最高値を示しているが、人口1人当たりの扶助費では、全国市町村平均より9.8%低い数値となっている。類似団体との比較では、生活保護費が高く、また第3子対策事業における子育て家庭支援給付金、妊婦健康診査助成費用のほか、こども医療費助成事業等が比率の高い要因として挙げられる。今後も増高傾向が続くことが予想されることから、適正な資格審査や給付に努めるとともに、市単独事業の見直し・廃止等についても検討していく。

公債費
全国市町村、県内市町村及び類似団体内平均より低い数値を示しているが、これは、一般廃棄物処理事業債等の償還完了によるものである。今後も借入対象事業の厳選に努め、「第3期財政健全化推進計画」に基づき、借入額の抑制を図っていく。

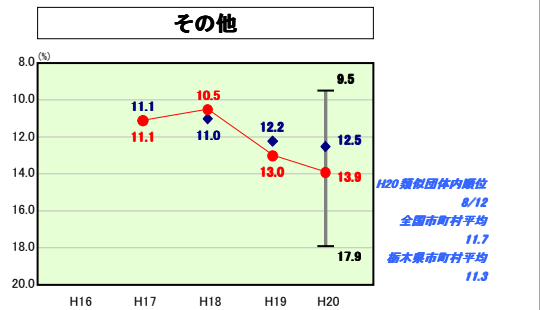
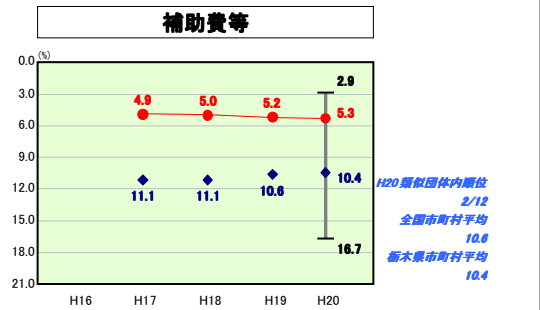
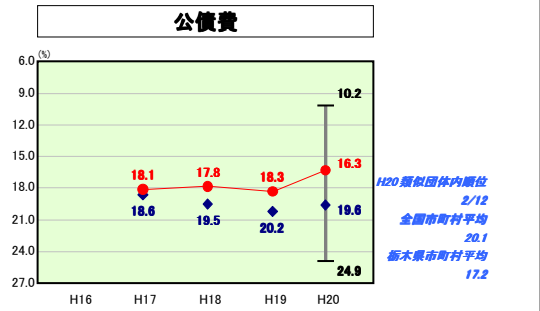
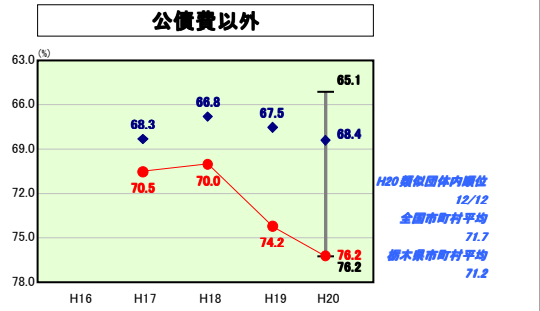
補助費等
前年度より0.1ポイント上昇したが、全国・県内市町村平均より低く良好な状況である。これは、類似団体及び全国市町村に比べ、一部事務組合に対する負担金が低いことが挙げられる。今後においても、補助金交付金の見直し等により、さらなる健全性を確保していく。

その他
その他に係る経常収支比率が全国・県内市町村平均及び類似団体平均を上回っているのは、施設の老朽化等による維持補修費が増加傾向にあることが要因として挙げられる。今後こうした傾向が続くことが予想されることから、毎年度「維持補修計画」を策定し、計画的な施設の維持管理に努め、年度間負担の平準化を図っていく。また、繰出金については、公営企業等の経営健全化計画を着実に推進するとともに、第3期財政健全化推進計画を堅持し、引き続き歳出の抑制に努めていく。

人件費及び人件費に準ずる費用の分析
人口1人当たりの決算額は、昨年度に引き続き類似団体平均を下回っている。今後も定員管理の適正化に努め、人件費の削減を図っていく。

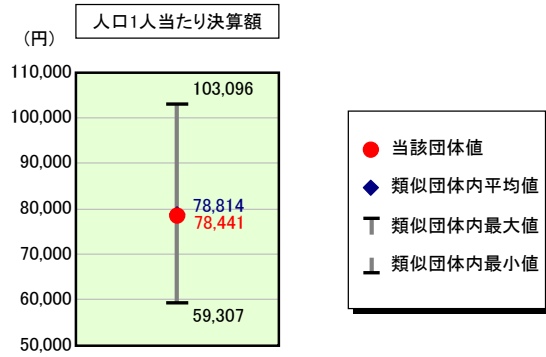
公債費及び公債費に準ずる費用の分析
人口1人当たり決算額は「第3期財政健全化推進計画」に基づく借入額の抑制や高金利の起債については借換えを行うなど公債費削減に取り組んできたことから昨年に引き続き類似団体内最小値に近い数値となっている。今後も高金利の起債の借換えや公営企業等の経営健全化に努め健全性を確保していく。

普通建設事業費
西中学校屋内運動場改築事業(平成19年度)の終了や中心市街地新拠点整備事業(平成18年度から平成23年度)貝島西土地区画整理事業(平成9年度から平成25年度)等の事業費の減により、平成20年度も類似団体平均を下回っている。今後も増高傾向が見込まれない状況であり、引き続き普通建設事業費の抑制に努めていく。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



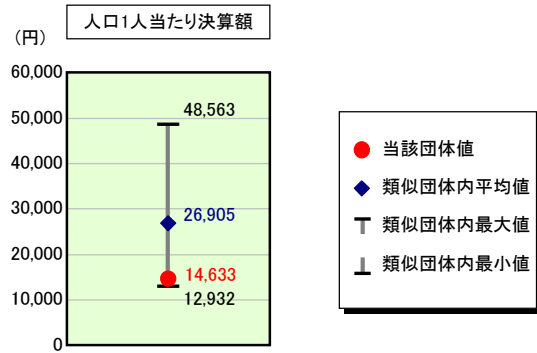
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,174,520	79,030	74,284	▲ 6.4
賃金 (物件費)	229,084	2,215	5,103	▲ 56.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	15,559	150	3,467	▲ 95.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	751	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	213,106	2,060	2,226	▲ 7.5
事業費支分に係る職員の人件費 (投資的経費)	419,588	4,056	2,849	▲ 42.4
▲退職金	▲ 938,229	▲ 9,071	▲ 9,886	▲ 8.2
合計	8,113,628	78,441	78,814	▲ 0.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.58	8.19	0.39
ラスバイレス指数	99.3	97.4	1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

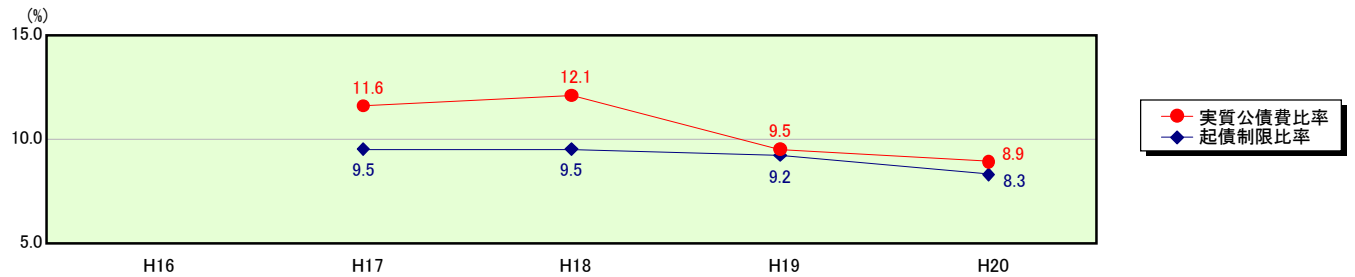


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,005,994	29,061	43,587	▲ 33.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	133,333	1,289	156	726.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,240,076	11,989	14,013	▲ 14.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	31,408	304	3,422	▲ 91.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	52,253	505	2,804	▲ 82.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,949,497	▲ 28,515	▲ 37,079	▲ 23.1
合計	1,513,567	14,633	26,905	▲ 45.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている (以下の項目について同じ。)

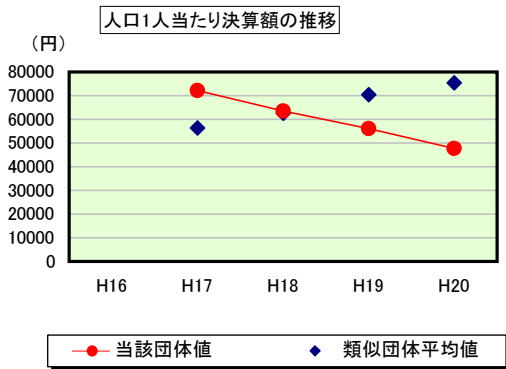
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

栃木県 鹿沼市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	7,529,498	72,116	-	56,287	-	-
うち単独分	4,607,215	44,127	-	36,898	-	-
H18	6,609,605	63,523	▲ 11.9	62,512	11.1	▲ 23.0
うち単独分	3,408,439	32,758	▲ 25.8	39,862	8.0	▲ 33.8
H19	5,826,516	56,110	▲ 11.7	70,468	12.7	▲ 24.4
うち単独分	2,440,057	23,498	▲ 28.3	40,658	2.0	▲ 30.3
H20	4,935,614	47,717	▲ 15.0	75,350	6.9	▲ 21.9
うち単独分	2,520,933	24,372	3.7	45,399	11.7	▲ 8.0
過去5年間平均	6,225,308	59,867	▲ 12.9	66,154	10.2	▲ 23.1
うち単独分	3,244,161	31,189	▲ 16.8	40,704	7.2	▲ 24.0